

令和2年4月30日

発言者	発言要旨
坂本委員	肉牛肥育は生産資材の高騰により所得率が低下していたところに、新型コロナウイルスの感染が拡大し、こうした中で、マルキン（肉用牛肥育経営安定交付金）が発動されないとすれば再生産できない農家も出てくるのではないかと。
畜産振興課長	先日の常任委員会では、本県の3月出荷分について、マルキンが発動されるか否かについては微妙と申し上げたが、その後、発動されることがわかった。1頭当たり10～20万円が交付されることとなる。今後の生産対策については、円滑な再生産が可能となるよう、マルキンの9割補填のほかに県独自で肥育素牛の購入に対する支援などを考えていきたい。
坂本委員	マルキンが発動されることとなり一安心したが、山形は小規模な畜産農家が多く、新型コロナウイルスでダメージを受ける農家も多いと思う。是非、再生産可能になるよう、予算の組替えを行うなど、早急に支援体制を構築してほしい。
森谷委員	さくらんぼと牛肉の消費拡大のためにキャンペーンを実施するため、450万円ほどの予算が計上されているが、関係団体の協力を得ていくのか。 また、学校給食へ無償提供するさくらんぼの量はどの程度か。
農産物流販推進室長	キャンペーン事業の総事業費は約1,800万円となっており、財源内訳は国庫補助金が1/2、県と全農山形がそれぞれ1/4となっている。 学校給食へ無償提供するさくらんぼの量は約9tの予定となっている。
森谷委員	新型コロナウイルスの影響によりさくらんぼの価格が暴落すると出荷できなくなってしまう。これまで東根市が実施していた首都圏でのキャラバンができなくなることから、販売促進のための県の後押しを期待する。 さくらんぼのWEBプレゼントキャンペーンの内容はどのようなものか。
農産物流販推進室長	おいしい山形推進機構のホームページ内に県産農産物流通販売紹介サイトを新設し、5月14日～6月16日の期間中、このサイトから県産さくらんぼ又は総称山形牛を購入した方の中から、抽選でさくらんぼや牛肉をプレゼントするものとなっている。
森谷委員	さくらんぼ収穫のための労働力の確保はどのように行うのか。
園芸農業推進課長	既決予算で対応する。昨年は隣県へのPR経費となっていたものであるが、これを県内周知の経費として充てていく。
森谷委員	PR経費は大切だが、農家の労働力確保への支援として人件費に予算を充てることは考えられないか。
園芸農業推進課長	国の事業に1時間当たり500円支援するというものがあり、基本的に外国人技能実習生に対するものであるが、県外からの労働力確保が困難という本県の状況

発 言 者	発 言 要 旨
吉村委員	も対象にできないか情報を収集している。それが難しいとなれば、生産者の話を聴きながら検討していきたい。
農政企画課長	新型コロナウイルスの影響で現在休業している旅館などの従業員が雇用調整助成金を受給しながら、農園で働いて報酬を得ることは可能か。
農政企画課長	雇用調整助成金は企業として国から受給し、企業は従業員に対して休業手当金として支給することとなる。会社として副業を認めていれば、従業員は休業手当金を受給し、報酬を得ることができると思う。
吉村委員	新型コロナウイルスの影響で東京五輪が延期されることとなったが、選手村ビレッジプラザで使用された県産木材はどうなるのか。
参事(兼)森林ノミクス推進課長	選手村で使用された県産木材は、今年の大会後に返却され、来年度以降の活用方法を検討することとしていた。大会が延期されることに伴い返却も一年延びる見込みとなっており、使用された木材の維持経費等もかからない。
加賀委員	牛のマルキン制度について、9/10の残りの1/10を県単で補助するということとなれば、経費はどうなるのか。
畜産振興課長	一か月で1,300頭出荷され、一頭当たりの補填金が10万円である場合、補填金の1/10の1万円を補助することとなれば、一か月あたり1,300万円の経費が必要となる。
加賀委員	マルキン制度の県単補助及び素牛購入に対する支援については、是非、結果を出してほしい。
加賀委員	農林漁業者の資金繰りへの対応について、県全体の農林漁業者の再生産に対する融資枠とすれば2億円は多い額ではないと思うが、枠の設定の考え方はどうか。
農業経営・担い手支援課長	当面、畜産及び花き農家への影響が大きいということを踏まえて設定したものである。金額の大きいもの、長期にわたるものに対する農林漁業セーフティネット資金や農業近代化資金を補完するものとして、機動性のある県単の融資枠となっている。
加賀委員	今回の融資の条件はどうなっているのか。
農業経営・担い手支援課長	500万円を限度に、償還期限は5年間、対象者は新型コロナウイルスの影響により最近1か月の売上げが10%減少した農林漁業者とする予定である。
加賀委員	新型コロナウイルス農林水産業相談窓口での相談内容と山形県新型コロナウイルス農林水産業対策会議の開催状況はどうか。また、相談内容や会議における議論を県の施策に今後どのように活かしていく考えなのか。
農政企画課長	相談窓口には、融資メニューや持続化給付金の内容についての問い合わせや、花き・牛肉の値段が下がってしまって困るなど相談をいただいている。それら相

発 言 者	発 言 要 旨
加賀委員	<p>談も含めて必要な対策を検討するため、4月24日に山形県新型コロナウイルス農林水産業対策会議を設置し、今後、関係団体から意見聴取していくこととしており、状況を見ながら追加の対策について検討していきたいと考えている。</p> <p>農家の感染防止対策と農薬散布の際に必要なマスクの確保状況はどうか。</p>
農業技術環境課長	<p>集出荷施設や小屋での作業は人が集まって行われることから、感染防止対策のチラシを作成して啓発していきたい。農薬散布用のマスクは、十分確保されたと聞いているが、引き続き情報収集を行っていく。</p>
加賀委員	<p>様々な農作物の準備作業が始まっていることから、マスクの確保状況については、農家に周知されるようにしてほしい。</p>
森田委員	<p>さくらんぼの学校への無償提供、花きの学校・公共施設への飾花により消費を拡大していくこととしているが、連休明けまでとなっている緊急事態宣言が連休後も継続されるのではないかと考えられる中、対策の期待感だけが大きくなっていくのではないかと。</p>
農林水産部長	<p>大切なのは農林水産業者が再生産することであり、現在は緊急的な資金繰りへの対応と買い支えなど早急に対応しなければならないものに重点を置いている。不足する部分については、今後、対策会議において関係団体とも情報を共有するなどして、6月及び9月の補正予算に向けて検討していく。</p>
森田委員	<p>ホテル、旅館等にお客さんが来ないので魚が売れないことから、漁に出ることができない。漁業も、卸業や小売業など川上から川下まで沢山の業種があり配慮が必要である。</p>
水産振興課長	<p>漁業については、85%までの漁獲収入補填である漁業共済と92.5%までの補填である「積立ぷらす」の共済・保険制度がある。その他、消費拡大のための支援として、ネット販売など様々な販売ツールを活用した下支えをしていきたい。</p>
森田委員	<p>「トラフグ」や「庄内おぼこサワラ」などのブランド魚の消費拡大についても、対策をしないと先行きが厳しいものになると考えるがどうか。</p>
水産振興課長	<p>ブランド魚については、付加価値を高め、漁業者の収入向上に繋げるための取り組みを行っているところであり、今後も継続して取り組んでいく。</p>